

第 29 回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日 時：令和 5 年 12 月 22 日（金） 9：25～9：40

場 所：官邸 2 階 小ホール

出席者：別紙のとおり

議 事：宇宙基本計画工程表改訂について

議事概要：

- 高市宇宙政策担当大臣から資料 1「宇宙基本計画工程表改訂(案)のポイント」の説明が行われた。

- 審議の結果、案のとおり「宇宙基本計画工程表」を改訂することが決定された。

- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 盛山文部科学大臣から、「文部科学省は、我が国の産学官の総力を結集し、経済・社会の変革を加速するため、今般成立した改正 J A X A 法に基づき、関係府省とともに、J A X A に基金を今後設置し、民間企業や大学等の主体的な研究開発を強力に推進していく。また、H 3 ロケットについて、今年 10 月にとりまとめた試験機 1 号機打上げ失敗の原因究明結果を受けた再発防止策を確実に実施し、次の打上げに向けて、引き続き、全力で取組を進めていく。加えて、2020 年代後半の日本人宇宙飛行士の月面着陸の実現を目指し、アルテミス計画への我が国の貢献として、有人と圧ローバの研究開発をしっかりと進めるとともに、NASA との実施取決めの合意に向けて調整を進めていく。」といった発言があった。

 - ・ 齊藤国土交通大臣から、「国土交通省では、線状降水帯や台風などの予測精度を抜本的に向上させる最新技術を導入した次期静止気象衛星ひまわり 10 号について、2029 年度の運用開始を目指し、着実に整備を進めている。また、衛星を活用した被災状況の早期把握など宇宙基本計画に掲げる施策にも、着実に取り組んでいる。国土交通省としては、引き続き、海洋状況把握、防災・減災、国土強靱化などを推進するにあたり、宇宙システムの効果的な活用を図っていく。」といった発言があった。

 - ・ 松本総務大臣から、「Beyond 5G 時代には、陸海空と宇宙をシームレスにつなぐネットワークの実現が求められている。その実現に向け、情報通信を所管する総務省として、情報通信研究機構(NICT)や民間企業とも連携し、衛星光通信や衛星量子暗号技術をはじめとする非地上系ネットワーク(NTN)などの開発・実装に向けた取り組みを進めていく。今後、JAXA に新たに設

置する宇宙戦略基金も活用し、国際競争が激化する宇宙分野において、こうした我が国が強みを有する技術や自律性が求められる技術の向上・確保を加速していく。」といった発言があった。

- ・ 松村国務大臣から、「今回の宇宙基本計画工程表の改訂において、海洋状況把握（MDA）の能力強化についても大きく取り上げられている。本日、総合海洋政策本部において、「我が国の海洋状況把握（MDA）構想」を策定し、「情報の利用～AI等も活用した「ソリューション」の強化～」を施策の新たな柱とする予定である。海洋と宇宙の連携がますます重要となっている状況の下、MDA構想においても、準天頂衛星・レーダ衛星・光学衛星等の開発・運用により観測能力を強化するほか、衛星データやAI等の先端技術を適用し、収集した情報を多くの分野で利活用できるようなデータ解析手法を開発する等の方針を定めている。
今後も、海洋政策担当大臣として、MDAの分野において、海洋と宇宙の連携を強化し、関係省庁をとりまとめ、MDA施策を推進していく。」といった発言があった。
- ・ 伊藤環境大臣から、「環境省では、温室効果ガス観測技術衛星の3号機にあたるGOSAT-GWの開発、製造を文部科学省とともに進めており、来年度の打ち上げに向けて、引き続き万全の準備を進めていく。また、先日UAEで開催されたCOP28では、私から、「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」を発表し、GOSATシリーズを活用した温室効果ガス排出量の把握などによる途上国支援を強く打ち出した。今後も、世界全体の排出データの透明性確保と、排出削減に貢献していく。」といった発言があった。
- ・ 齋藤経済産業大臣から、「宇宙開発の国際競争が激しさを増す中、世界をリードする意思を持って宇宙開発に取り組む民間企業に対する支援をこれまでにない規模で実施していく。先般成立した補正予算では、関係省庁と連携し、新たにJAXAに「宇宙戦略基金」を設置することとした。本基金を通じ、商業衛星コンステレーションの構築加速化など、商業化に向けた取組を強力に推進していく。本基金を契機とし、経済産業省としてもJAXAのファンディング機能の立ち上げにしっかりと貢献するとともに、JAXAとの連携をより一層強化していく。さらに、経済産業省における宇宙産業政策の推進体制も強化していく。こうした取組を通じ、官民で力を合わせ、我が国が自力で宇宙活動を行う能力を保持・強化するとともに、宇宙産業の発展に貢献していく。」といった発言があった。

- ・ 木原防衛大臣から、「宇宙空間の安定的な利用を確保することは、国民生活と防衛の双方にとって、死活的に重要である。防衛省・自衛隊は、SDA体制の構築に向けて、2026年度に打ち上げを予定しているSDA衛星の製造に今年、着手した。今月には、米国を始めとする同志国で構成される多国間枠組みである連合宇宙作戦イニシアチブ(CSpO: Combined Space Operations Initiative)への参加が実現し、我が国は同イニシアチブの一員となった。また、超極音速滑空弾(HGV)探知・追尾の能力向上に向けて、JAXAと連携し、新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)を宇宙実証プラットフォームとして活用し、赤外線センサ等の実証を実施する。更に、2027年度までに、目標の探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コンステレーションを構築するための取組も進めていく。引き続き、JAXAや関係府省庁、米国をはじめとする同盟国・同志国と連携し、宇宙領域における能力の強化に努めていく。」といった発言があった。
- ・ 辻外務副大臣から「工程表の改訂を踏まえ、G7広島首脳コミュニケに記載されたスペースデブリ問題への対処等を始め、宇宙空間の持続的かつ安定的・安全な利用の確保に向け、国際的なルール形成に引き続き取り組んでいく。MDA構想の策定についても、宇宙と海洋の連携を念頭に、関係国に対するMDA能力強化に関する外務省の取組と合致するものであり、引き続き関係省庁と連携して進めていく。」といった発言があった。

○ 岸田内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

- ・ 本日、「宇宙基本計画 工程表」を改訂した。我が国の宇宙戦略を支える「技術」「産業基盤」「持続可能性」を強化していく。
- ・ そのフラッグシッププロジェクトとも言える「H3ロケット」の試験機2号機を今年度内に打上げる。我が国の宇宙活動の自立性確保と、国内外の需要獲得を通じた産業基盤の強化に向け、1号機の打上げ失敗を糧に、再チャレンジする。
- ・ また、スタートアップを含む企業や大学等による宇宙開発を強力に支援する。今年度中に、「宇宙技術戦略」を策定し、新たに創設した「宇宙戦略基金」も活用して、産学官の総力で、技術革新を目指す。合わせて、技術力を持った国内スタートアップが提供する「衛星リモートセンシングデータ」を、政府が積極調達することで、更なる投資促進の好循環を生み出すとともに、安全保障や国土強靱化、地球規模課題への対応に繋げる。
- ・ 同盟国・同志国との連携も強化する。宇宙安全保障構想の実現に向けた「連合宇宙作戦イニシアチブ」や、アメリカとともに進める月面探査計画である「アルテミス計画」を着実に推進する。特に、「アルテミス計画」においては、日本人宇宙飛行士の、初の月面着陸の機会が十分に確保されるよう、NASAとの交渉を加速する。
- ・ また、持続可能な形で利用できる宇宙空間を次世代に引き継ぐべく、G7広島サミットで合意した、宇宙デブリへの対策も進めていく。宇宙デブリ

除去の実証衛星を打ち上げ、世界に先駆けて優良事例を作るとともに、国際的なルールの形成に向けた取組を加速する。

- ・ 関係閣僚は、本工程表に基づき、高市大臣を中心に、連携して取り組んでいただきたい。

(議了)

出席者一覧

岸田 文雄	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当 拉致問題担当
高市 早苗	経済安全保障担当 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策 経済安全保障）
松本 剛明	総務大臣
盛山 正仁	文部科学大臣 教育未来創造担当
齋藤 健	経済産業大臣 原子力経済被害担当 GX実行推進担当 産業競争力担当 ロシア経済分野協力担当 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
斉藤 鉄夫	国土交通大臣 水循環政策担当 国際園芸博覧会担当
伊藤 信太郎	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）
木原 稔	防衛大臣
松村 祥史	国家公安委員会委員長 国土強靱化担当 領土問題担当 内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）
新藤 義孝	経済再生担当 新しい資本主義担当 スタートアップ担当 感染症危機管理担当 全世代型社会保障改革担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

井林	辰憲	内閣府副大臣
平木	大作	復興副大臣
辻	清人	外務副大臣
濱地	雅一	厚生労働副大臣
古賀	友一郎	内閣府大臣政務官
土田	鎮	デジタル大臣政務官 兼内閣府大臣政務官
中野	英幸	法務大臣政務官
瀬戸	隆一	財務大臣政務官
舞立	昇治	農林水産大臣政務官
村井	英樹	内閣官房副長官（衆・政務）
森屋	宏	内閣官房副長官（参・政務）
栗生	俊一	内閣官房副長官（事務）
秋葉	剛男	国家安全保局長
藤井	健志	内閣官房副長官補（内政）
市川	恵一	内閣官房副長官補（外政）
鈴木	敦夫	内閣官房副長官補（事態対応・危機管理）
田和	宏	内閣府事務次官
四方	敬之	内閣広報官
風木	淳	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長